

## 教育改革実現のための情報化関係補助金予算の要望

平成30年7月30日

公益社団法人 私立大学情報教育協会

本年3月に答申された「第3期教育振興基本計画」では、主として高等教育段階の目標(4)として、問題発見・解決能力の修得が目標とされ、目標(17)では、教育の質向上の観点からICTの利活用を積極的に推進し、ICT活用による生涯を通じた学習機会の提供が掲げられ、測定指標として「ICTを活用した教育を実施する大学の割合の改善」が掲げられています。

これを受けて、各大学が教育の質向上の観点からICTの利活用を積極的に推進していくためには、情報通信技術(ICT)による教育基盤環境の整備・充実が不可欠であり、国による財政援助を最大限活用して整備を進めていく必要があります。しかし、パソコン、サーバを含む基盤的設備の「教育基盤設備」と、学内LANの敷設工事、ICT装置などを対象とする「ICT活用推進事業」は3年連続で公募されておられません。他方、「私立大学等改革総合支援事業」が、平成30年度から経常費に限定されたことにより、施設費、設備費を対象とするICT環境の補助は皆無となっています。

そこで、本協会では教育改善、教育改革の内容に応じた整備計画を把握する調査を6月に実施した結果、別紙の通り、公募が行われていない「ICT活用推進事業」と「教育基盤設備」において、来年度から3年間で少なくとも268の大学・短期大学において事業経費527億円、補助希望額263億円程度の整備計画が考えられており、国がなんらかの財政支援を行わない限り、成長戦略の要である人材育成が困難となり、第3期教育振興基本計画の実現は極めて難しい状況となります。

ついては、平成31年度政府予算概算要求において、大学の教育改善に向けた強い意欲を受けとめられ、「教育基盤設備」、「ICT活用推進事業」の予算を確実に確保され、政府予算案に計上いただきますよう特段の配慮をお願いします。